

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 日本冶金工業株式会社  
 コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 杉森 一太  
 (氏名) 久保田 尚志  
 TEL 03-3273-3613  
 配当支払開始予定日 平成21年6月26日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	163,680	△34.2	△15,226	—	△16,425	—	△11,322	—
20年3月期	248,721	27.6	31,117	15.9	29,343	22.7	17,519	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△91.49	—	△18.3	△9.6	△9.3
20年3月期	141.51	—	28.5	15.1	12.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	148,853	55,861	37.2	446.98
20年3月期	192,226	69,196	35.7	553.90

(参考) 自己資本 21年3月期 55,306百万円 20年3月期 68,562百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,605	△5,320	△3,185	7,803
20年3月期	22,689	△12,011	△14,326	5,077

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,238	7.1	2.0
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	990	—	1.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)22年3月期の配当予想額は、現時点で未定となっております。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	46,000	△56.5	△3,000	—	△3,900	—	△2,500	—	△20.21
通期	104,000	△36.5	2,500	—	1,000	—	500	—	4.04

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 123,973,338株 20年3月期 123,973,338株

② 期末自己株式数 21年3月期 241,896株 20年3月期 194,259株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	129,763	△35.0	△5,088	—	△4,347	—	△3,559	—
20年3月期	199,511	28.5	24,738	20.0	24,817	28.2	14,774	30.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△28.76	—
20年3月期	119.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	130,653	55,330	42.3	447.18
20年3月期	159,589	60,666	38.0	490.11

(参考) 自己資本 21年3月期 55,330百万円 20年3月期 60,666百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	32,000	△63.5	△2,400	—	△3,300	—	△2,000	—	△16.16
通期	73,900	△43.1	3,200	—	1,100	—	600	—	4.85

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

22年3月期の配当予想額は、5ページ「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載のとおり、現時点では未定となっております。今後の業績動向を見極めながら、同期第1四半期決算短信公表日までを目途とし、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

##### ①当連結会計年度の状況

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の不調から、上期後半以降は徐々に景気後退色を強めてまいりました。その後、秋口のリーマン・ショックを機に世界的規模での経済危機が勃発し、わが国においても金融不安や景気の急激な悪化が顕在化し、広範な分野において生産縮小、設備投資減少、収益悪化、雇用不安が発生し、これまでに経験のない先行きに対する不透明感と不安感とに支配される極めて厳しい情勢となりました。

こうした世界経済の後退に伴い、これまで高騰を続けていた資源価格も大幅な調整局面を迎えることとなり、ステンレス特殊鋼業界におきましても、主原料であるニッケル価格の顕著な下落傾向の持続やクロム価格の急騰およびその後の急落が製品価格へ大きな影響を及ぼすものとなりました。特に景気後退が本格化した下期においては販売価格の先安感が蔓延し、ユーザーサイドの買い控えを誘発したことに加え、景気悪化を受けての実需減により世界的規模での在庫調整が進行し、受注環境は過去に例のない厳しい状況となり、メーカーサイドにおいても大幅な減産を余儀なくされる事態となりました。

こうした販売量の大幅な減少や販売価格下落等の影響から、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度を34%下回る1,636億80百万円と大きく減少致しました。

また、当連結会計年度の営業利益は、売上高の減少による落ち込みに加えて、ニッケル等の原料相場と製品価格が共に下落したことにより、たな卸資産評価損の計上（当連結会計年度末において127億50百万円）を余儀なくされたことなどから、前連結会計年度比463億42百万円減の△152億26百万円（損失）、経常利益については前連結会計年度比457億68百万円減の△164億25百万円（損失）となりました。

当連結会計年度における当期純利益は、株式市場低迷による投資有価証券評価損14億61百万円等を計上したこと等により、前連結会計年度比288億41百万円減の△113億22百万円（損失）となりました。

##### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、ニッケル相場が4月以降ようやく落ち着きを取り戻し、下落傾向に歯止めがかかりつつあることや、ステンレス特殊鋼の市中在庫は着実に減少してきており、生産量につきましても一時の大幅な調整局面からゆるやかに回復をはじめていることなど、明るい兆しも見え始めてきております。しかしながら世界的な景気低迷が長引く中、企業業績の悪化に伴う設備投資の抑制や、雇用の不安、個人消費の低迷等、経営を取り巻く環境には依然厳しいものと予想されます。

かかる状況の中当社グループといたしましては、まずは徹底したコストの削減とたな卸資産の圧縮に取り組んでまいります。

さらに、従来から掲げている高機能材事業の強化を経営の柱として堅持し、これをより一層強化すべく「高機能材拡販推進本部」を新たに設置するとともに、ロンドンおよびバンコクに新たに駐在員事務所を開設する一方、販売組織を再編し、海外市場での拡販活動を強化する体制を構築致しました。こうした販売体制の強化により、将来需要の拡大が見込まれるエネルギー、ならびに環境分野への拡販に向けて、グループ総力を挙げて注力してまいります。

また、昨年1月より稼働をしておりますAVS（真空アルゴン酸素製錬）設備や、本年1月から稼働を開始した新サプライ・チェーン・マネジメントシステム（多品種少量生産に対応した「受注から製品の完成に至る業務プロセス」に関する最適化管理システム）の活用により、一層の納期短縮と品質管理の徹底等による更なる高機能材の競争力向上に努めてまいります。

また、関係各位に多大なご心配とご迷惑をお掛けしました連結子会社でのJIS認証取消問題につきましては、再発防止に向けたグループ横断的な品質保証体制を構築し、信頼回復に鋭意取り組んでまいりました結果、本年3月にJIS認証の再取得を果たすことができました。

当社グループでは今回の事態を深く反省し、メーカーとしての社会的責任の大きさを改めて認識するとともに、グループ各社におけるコンプライアンス意識の向上に努め、引き続きお客様に信頼される品質保証体制の確立に努めてまいります。

上記より平成22年3月期の連結業績予想につきましては、下記の通り予想しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期(通期)予想	104,000	2,500	1,000	500

なお、本業績予想において、為替レートは90円/米ドルを前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産額は1,488億53百万円となり、前連結会計年度末比433億73百万円減少しております。これは主として売掛債権の減少(△207億32百万円)、およびたな卸資産の減少(△251億73百万円)と、現金及び預金の増加(27億50百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における負債の額は929億92百万円となり、前連結会計年度末比300億39百万円減少しております。これは主として仕入債務の減少(△101億88百万円)、未払法人税等の減少(△65億70百万円)、および長短借入金の減少(△19億51百万円)などによるものです。

当連結会計年度末における純資産の額は558億61百万円となり、前連結会計年度末比133億34百万円減少しております。これにより自己資本比率は37.2%となりました。

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは116億5百万円の収入となり、前連結会計年度比110億84百万円減少しております。これは主として仕入債務の減少(△75億34百万円)、未払消費税等の減少(△22億41百万円)、および賞与引当金の減少(△10億74百万円)によるものであります。

当連結会計年度における投資キャッシュ・フローは、有形・無形固定資産および投資有価証券の取得による支出を含め、53億20百万円の支出(前連結会計年度120億11百万円の支出)となりました。

当連結会計年度における財務キャッシュ・フローは、長短借入金の減少により31億85百万円の支出(前連結会計年度143億26百万円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、換算差額を含めて78億3百万円となり、前連結会計年度末比27億26百万円増加致しました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	20.3	24.2	27.8	35.7	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	29.4	68.9	51.4	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.0	5.2	24.2	2.4	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.1	7.0	2.1	14.1	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローの額に、期末期日手形に係る休日要因影響を加味した数値を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の整備に必要な投資や業績見直しなどを考慮しつつ、さらなる財務体質の強化も図りながら、安定的に配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向については、『中期経営計画2010』の最終年度である平成23年3月期において15～20%の水準を目処と致しております。

平成21年3月期における期末配当金につきましては、上記方針並びに当社グループの業績動向を踏まえ、普通株式1株当たり3円（実施済中間配当金 1株当たり5円、年間配当金 1株当たり8円）とさせていただき予定であります。

また、平成22年3月期（次期）の配当予想額につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見直し」に記載のとおり、経営環境は依然厳しく先行きへの不透明感が増していることから、現時点では未定とさせていただいております。今後の業績動向を見極めながら、同期第1四半期決算短信公表日までを目途とし、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

### (4) 事業等のリスク

「1. 経営成績」に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

- ①世界的な景気低迷による先行き不透明感と、ステンレス特殊鋼需要動向への影響。
- ②ステンレス特殊鋼業界において内在する、アジア地域での供給過剰問題。
- ③ニッケル、クロムなどをはじめとする、各種鉱物資源価格の動向。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略いたします。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、および(3) 中長期的な会社の経営戦略 については、平成20年3月期決算短信（平成20年5月13日開示）により開示を行なった内容から変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.nyk.co.jp/main/investors/information\\_report.html](http://www.nyk.co.jp/main/investors/information_report.html)

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、厳しい経営環境の中でも安定的な収益を上げることのできる経営基盤を構築するため、従来から継続して進めている徹底的なコスト削減と棚卸資産の圧縮を緊急の課題として取り組んでまいります。

さらに高機能材事業の一層の強化を図るために、昨年より高機能材拡販推進本部の設置、販売組織の再編、および海外駐在員事務所の増設（バンコク、ロンドン）等を行い、世界的に高まるエネルギー、環境関連事業におけるステンレス特殊鋼需要の確実な取り込みに注力してまいります。

また、昨年1月営業運転に入りましたAVS（真空アルゴン酸素製錬）設備や本年1月に全面稼動を開始した新サプライ・チェーン・マネジメントシステム（多品種少量生産に対応した「受注から製品の完成に至る業務プロセス」に関する最適化管理システム）を最大限に活用し、高機能材の品質改善、コストダウンおよび納期短縮に努めることにより、安定的な収益を獲得できる基盤確立に向けて邁進してまいります。

なお、連結子会社でのJIS認証取消問題につきましては、再発防止に向けたグループ横断的な品質保証体制を構築し、信頼回復に鋭意取り組んでまいりました結果、本年3月にJIS認証の再取得を果たすことができました。

当社グループでは今回の事態を深く反省し、メーカーとしての社会的責任の大きさを改めて認識するとともに、グループ各社におけるコンプライアンス意識の向上に努め、引き続きお客様に信頼される品質保証体制の確立に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,141	7,891
受取手形及び売掛金	39,380	18,648
有価証券	70	30
たな卸資産	49,975	—
商品及び製品	—	6,182
仕掛品	—	7,340
原材料及び貯蔵品	—	11,279
繰延税金資産	2,609	1,182
未収還付法人税等	—	2,184
未収消費税等	—	1,624
その他	923	534
貸倒引当金	△854	△638
流動資産合計	97,245	56,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,047	48,474
減価償却累計額	△31,347	△32,241
建物及び構築物(純額)	16,700	16,233
機械装置及び運搬具	135,584	136,459
減価償却累計額	△110,609	△112,998
機械装置及び運搬具(純額)	24,975	23,460
土地	42,071	42,213
建設仮勘定	875	741
その他	6,519	6,821
減価償却累計額	△5,619	△5,678
その他(純額)	899	1,142
有形固定資産合計	85,520	83,789
無形固定資産		
ソフトウェア	1,532	2,028
その他	116	137
無形固定資産合計	1,648	2,165
投資その他の資産		
投資有価証券	5,952	4,137
繰延税金資産	824	1,630
その他	1,237	1,155
貸倒引当金	△200	△282
投資その他の資産合計	7,813	6,641
固定資産合計	94,981	92,595
資産合計	192,226	148,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,361	16,173
短期借入金	25,280	26,727
1年内返済予定の長期借入金	4,348	15,526
1年内償還予定の社債	220	—
未払法人税等	6,597	27
未払消費税等	1,100	880
賞与引当金	1,875	985
役員賞与引当金	136	—
その他	4,827	3,544
流動負債合計	70,745	63,862
固定負債		
長期借入金	30,493	15,917
繰延税金負債	8,012	28
再評価に係る繰延税金負債	2,687	2,687
退職給付引当金	10,199	9,676
その他	895	823
固定負債合計	52,286	29,129
負債合計	123,030	92,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,494	7,492
利益剰余金	35,336	22,776
自己株式	△100	△121
株主資本合計	64,981	52,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430	△191
繰延ヘッジ損益	△166	—
土地再評価差額金	3,127	3,127
為替換算調整勘定	190	△29
評価・換算差額等合計	3,581	2,908
少数株主持分	634	556
純資産合計	69,196	55,861
負債純資産合計	192,226	148,853

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	248,721	163,680
売上原価	203,899	165,983
売上総利益又は売上総損失(△)	44,822	△2,303
販売費及び一般管理費	13,705	12,922
営業利益又は営業損失(△)	31,117	△15,226
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	81	156
賃貸料	34	43
為替差益	272	398
その他	215	240
営業外収益合計	636	863
営業外費用		
支払利息	1,798	1,438
手形売却損	297	148
その他	315	478
営業外費用合計	2,410	2,063
経常利益又は経常損失(△)	29,343	△16,425
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	72	2
貸倒引当金取崩益	28	132
その他	3	1
特別利益合計	103	135
特別損失		
固定資産除却損	356	—
固定資産売却損	14	62
投資有価証券評価損	107	1,461
投資有価証券売却損	31	—
たな卸資産評価損	99	489
その他	4	223
特別損失合計	611	2,235
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	28,835	△18,526
法人税、住民税及び事業税	11,305	65
過年度法人税等	—	78
法人税等調整額	△43	△7,339
法人税等合計	11,262	△7,195
少数株主利益又は少数株主損失(△)	55	△8
当期純利益又は当期純損失(△)	17,519	△11,322

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	22,251	22,251
当期末残高	22,251	22,251
資本剰余金		
前期末残高	7,492	7,494
当期変動額		
自己株式の処分	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	7,494	7,492
利益剰余金		
前期末残高	19,440	35,336
当期変動額		
剰余金の配当	△1,610	△1,238
当期純利益又は当期純損失(△)	17,519	△11,322
自己株式の処分	—	△1
土地再評価差額金の取崩	△13	—
当期変動額合計	15,897	△12,560
当期末残高	35,336	22,776
自己株式		
前期末残高	△49	△100
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△29
自己株式の処分	1	8
当期変動額合計	△51	△21
当期末残高	△100	△121
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,133	64,981
当期変動額		
剰余金の配当	△1,610	△1,238
当期純利益又は当期純損失(△)	17,519	△11,322
自己株式の取得	△52	△29
自己株式の処分	3	6
土地再評価差額金の取崩	△13	—
当期変動額合計	15,848	△12,583
当期末残高	64,981	52,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,800	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,370	△620
当期変動額合計	△1,370	△620
当期末残高	430	△191
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	283	△166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△449	166
当期変動額合計	△449	166
当期末残高	△166	—
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,114	3,127
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	13	—
当期変動額合計	13	—
当期末残高	3,127	3,127
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	183	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△219
当期変動額合計	7	△219
当期末残高	190	△29
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,380	3,581
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	13	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,812	△673
当期変動額合計	△1,799	△673
当期末残高	3,581	2,908
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	623	634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△78
当期変動額合計	11	△78
当期末残高	634	556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	55,136	69,196
当期変動額		
剰余金の配当	△1,610	△1,238
当期純利益又は当期純損失(△)	17,519	△11,322
自己株式の取得	△52	△29
自己株式の処分	3	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,801	△752
当期変動額合計	14,060	△13,334
当期末残高	69,196	55,861

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	28,835	△18,526
減価償却費	5,040	5,405
のれん償却額又は負ののれん償却額(減少：△)	△1	△0
たな卸資産評価損	1,379	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△594	△134
賞与引当金の増減額(△は減少)	184	△890
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△136
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△263	△523
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△713	—
受取利息及び受取配当金	△114	△182
支払利息	1,798	1,438
投資有価証券売却損益(△は益)	△42	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	107	1,461
固定資産売却損益(△は益)	14	62
固定資産除却損	420	165
売上債権の増減額(△は増加)	4,139	20,732
たな卸資産の増減額(△は増加)	△491	25,173
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,655	△10,189
未払消費税等の増減額(△は減少)	396	△1,844
その他	311	△263
小計	37,770	21,745
利息及び配当金の受取額	114	177
利息の支払額	△1,790	△1,445
法人税等の支払額	△13,405	△8,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,689	11,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△47	△59
定期預金の払戻による収入	52	75
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,750	△5,043
有形及び無形固定資産の売却による収入	20	15
投資有価証券の取得による支出	△2,462	△366
投資有価証券の売却による収入	205	4
その他	△29	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,011	△5,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,491	1,752
長期借入れによる収入	1,024	980
長期借入金の返済による支出	△4,199	△4,378
自己株式の取得による支出	△52	△29
配当金の支払額	△1,601	△1,238
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
その他	3	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,326	△3,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,321	△3,559
現金及び現金同等物の期首残高	8,721	5,077
現金及び現金同等物の期末残高	5,077	7,803

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

上記による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(固定資産除却損の区分)

固定資産除却損の区分につきましては、従来特別損失として処理しておりましたが、ほぼ全額が工場の定期修理に伴い経常的に発生するものであり、損益区分をより適正にするため、経常損益に含めることがより妥当と判断し、当連結会計年度より、特殊な事情により発生したものを除いた除却損及び解体費用については、営業外費用に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の経常損失が165百万円多く計上されております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,426百万円、23,193百万円、14,355百万円であります。

(9) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、機械装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整額前当期純損失に与える影響は軽微であります。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結グループはステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	東南アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	41,350	7,167	1,551	1,510	360	1,653	53,591
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	—	—	248,721
III 海外売上高の 連結売上高に 占める割合 (%)	16.6	2.9	0.6	0.6	0.1	0.7	21.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

欧州：ドイツ、イギリス、イタリア等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：エジプト、コロンビア等

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	東南アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	33,008	4,739	1,292	1,293	171	1,233	41,736
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	—	—	163,680
III 海外売上高の 連結売上高に 占める割合 (%)	20.2	2.9	0.8	0.8	0.1	0.8	25.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

欧州：ドイツ、イギリス、イタリア等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：エジプト、コロンビア等

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 553.90円	1株当たり純資産額 446.98円
1株当たり当期純利益金額 141.51円	1株当たり当期純損失金額 △91.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	17,519百万円	△11,322百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	17,519百万円	△11,322百万円
普通株式の期中平均株式数	123,798千株	123,752千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,431	4,588
受取手形	14,953	4,281
売掛金	20,206	7,311
商品	764	478
前払費用	86	66
繰延税金資産	577	94
関係会社短期貸付金	40,088	42,050
関係会社未収入金	41,494	20,363
未収入金	3	9
未収還付法人税等	—	1,740
未収消費税等	—	1,432
その他	190	81
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	119,793	82,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,950	4,965
減価償却累計額	△1,787	△1,902
建物（純額）	3,163	3,063
構築物	226	233
減価償却累計額	△177	△183
構築物（純額）	49	50
機械及び装置	278	278
減価償却累計額	△165	△182
機械及び装置（純額）	113	96
工具、器具及び備品	375	378
減価償却累計額	△164	△208
工具、器具及び備品（純額）	212	170
土地	6,289	6,488
リース資産	—	99
減価償却累計額	—	△12
リース資産（純額）	—	87
建設仮勘定	9	—
有形固定資産合計	9,835	9,953
無形固定資産		
ソフトウェア	1,281	1,826
その他	32	37
無形固定資産合計	1,314	1,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,032	3,371
関係会社株式	23,165	23,973
関係会社長期貸付金	—	1,000
長期前払費用	31	24
繰延税金資産	—	7,603
その他	422	375
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	28,648	36,344
固定資産合計	39,796	48,161
資産合計	159,589	130,653
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,820	7,813
買掛金	17,578	9,632
短期借入金	17,100	17,600
1年内返済予定の長期借入金	2,972	13,932
リース債務	—	24
未払金	10,709	8,599
未払費用	275	272
未払法人税等	6,261	—
前受金	73	125
賞与引当金	239	118
役員賞与引当金	136	—
設備関係支払手形	3,671	718
その他	409	105
流動負債合計	68,245	58,938
固定負債		
長期借入金	26,932	13,000
退職給付引当金	2,238	2,166
繰延税金負債	240	—
再評価に係る繰延税金負債	889	889
リース債務	—	72
その他	380	259
固定負債合計	30,678	16,385
負債合計	98,923	75,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,251	22,251
資本剰余金		
資本準備金	7,492	7,492
その他資本剰余金	2	—
資本剰余金合計	7,494	7,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,243	25,446
利益剰余金合計	30,243	25,446
自己株式	△100	△121
株主資本合計	59,887	55,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310	△220
繰延ヘッジ損益	△13	—
土地再評価差額金	482	482
評価・換算差額等合計	779	261
純資産合計	60,666	55,330
負債純資産合計	159,589	130,653

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	199,511	129,763
売上原価		
商品期首たな卸高	523	764
その他受入高	219	155
当期商品仕入高	168,160	128,139
合計	168,903	129,059
他勘定振替高	22	18
商品期末たな卸高	764	478
商品売上原価	168,118	128,563
売上総利益	31,394	1,200
販売費及び一般管理費	6,656	6,288
営業利益又は営業損失(△)	24,738	△5,088
営業外収益		
受取利息	518	497
受取配当金	377	444
賃貸料	403	466
為替差益	287	370
業務受託料	94	94
その他	63	174
営業外収益合計	1,741	2,044
営業外費用		
支払利息	1,352	1,078
手形売却損	222	91
その他	88	134
営業外費用合計	1,662	1,304
経常利益又は経常損失(△)	24,817	△4,347
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	72	—
貸倒引当金取崩益	20	0
特別利益合計	93	0
特別損失		
固定資産除却損	46	—
固定資産売却損	8	—
投資有価証券売却損	31	—
投資有価証券評価損	106	1,445
特別損失合計	191	1,445
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	24,719	△5,793
法人税、住民税及び事業税	9,869	15
過年度法人税等	—	27
法人税等調整額	75	△2,276
法人税等合計	9,945	△2,234
当期純利益又は当期純損失(△)	14,774	△3,559

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	22,251	22,251
当期末残高	22,251	22,251
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,492	7,492
当期末残高	7,492	7,492
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	2
当期変動額		
自己株式の処分	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	2	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,492	7,494
当期変動額		
自己株式の処分	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	7,494	7,492
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	17,091	30,243
当期変動額		
剰余金の配当	△1,610	△1,238
当期純利益又は当期純損失(△)	14,774	△3,559
自己株式の処分	—	△1
土地再評価差額金の取崩	△13	—
当期変動額合計	13,152	△4,797
当期末残高	30,243	25,446
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,091	30,243
当期変動額		
剰余金の配当	△1,610	△1,238
当期純利益又は当期純損失(△)	14,774	△3,559
自己株式の処分	—	△1
土地再評価差額金の取崩	△13	—
当期変動額合計	13,152	△4,797
当期末残高	30,243	25,446
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△49	△100
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△29
自己株式の処分	1	8
当期変動額合計	△51	△21
当期末残高	△100	△121

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	46,785	59,887
当期変動額		
剰余金の配当	△1,610	△1,238
当期純利益又は当期純損失(△)	14,774	△3,559
自己株式の取得	△52	△29
自己株式の処分	3	6
土地再評価差額金の取崩	△13	—
当期変動額合計	13,103	△4,819
当期末残高	59,887	55,068
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,572	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,262	△530
当期変動額合計	△1,262	△530
当期末残高	310	△220
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	214	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227	13
当期変動額合計	△227	13
当期末残高	△13	—
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	469	482
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	13	—
当期変動額合計	13	—
当期末残高	482	482
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,254	779
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	13	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,489	△517
当期変動額合計	△1,476	△517
当期末残高	779	261
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,039	60,666
当期変動額		
剰余金の配当	△1,610	△1,238
当期純利益又は当期純損失(△)	14,774	△3,559
自己株式の取得	△52	△29
自己株式の処分	3	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,489	△517
当期変動額合計	11,627	△5,336
当期末残高	60,666	55,330

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(平成21年5月8日開催の取締役会で内定)

平成21年5月8日  
日本冶金工業株式会社

## 役員 の 異 動

(定時株主総会日 6月25日)

### 1. 新任取締役候補

な し

### 2. 退任予定取締役 (退任予定日は総会日付)

金澤 静穂 (現 常務取締役内部統制室長)

\* 6月19日付でナスクリエート株式会社社長に就任予定

### 3. その他の役付役員の異動

な し

### 4. 委 嘱

6月19日付

解 内部統制室長委嘱

金澤 静穂 (現 常務取締役内部統制室長)

### 5. 新任監査役候補

常勤監査役

飯盛 孝夫 (現 ナスクリエート株式会社社長)

### 6. 退任予定監査役

梶田 長一 (現 常勤監査役)

以 上